事務事業評価シート　（評価対象年度：令和 2 年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	下水道使用料収納事業	②事業番号	6310
③事業類型	1．法上（必須）事業	④開始年度	平成 5 年度
⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等	○法令 ○条例 ○規則 要綱 計画等 その他	法令等の名称	泉南市下水道条例他
⑦実施手法	直営 全部委託 ○一部委託 補助・負担 その他		
⑧関連予算科目コード	款 2 項 1 目 4	細目	―
⑨担当部名	都市整備部	⑩担当課名	下水道課
会計	下水道事業会計		

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対象指標（対象者数を表す指標）	単位
① 下水道使用者	① 使用者世帯数	世帯
②	②	

（2）事業内容（具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか）	活動指標（活動の量を表す指標）	単位
下水道使用料を納期内に納付していただけるように促進する。また、悪質な未納者については、差押等の滞納処分を実施する。	① 督促件数	件
	② 差押等件数	件
	③	

（3）意図（対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位
下水道使用料を適正に負担していただき、収納率の向上を目指す。	① 収納率（現年度分および滞納繰越分）	%
	計算式 収納額÷調定額×100	
	② 不納欠損額	千円
	計算式	
	③ 収納率（現年度分）	%
	計算式 収納額÷調定額×100	

（4）結果（対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連）	総合計画体系上の位置付け		
行政サービスと市民負担の適切な関係を維持し、受益者負担の適正化を図ることに結びつく。 その他の体系上の位置付け （6―3―1―2）：長期的な視点にたった財政運営をおこなうことに結びつく。	政策（章）	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大（節）	3	将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中	1	財政運営の強化
	施策小	1	自立した財政基盤の確立

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	使用者世帯数	世帯	14,047	14,166	14,352	14,352	14,352	
対象指標②								
活動指標①	督促件数	件	6,264	5,677	4,982	4,982	4,982	R2以降は、地方公営企業法を適用したため、滞納繰越分という概念がなくなるため、収納率(現年度分)を成果指標とする。
活動指標②	差押等件数	件	0	0	0	0	0	
活動指標③								
成果指標①	収納率（現年度分および滞納繰越分）	%	96.72	97.16	―	―	―	
成果指標②	不納欠損額	千円	2,713	1,465	1,482	1,886	1,886	
成果指標③	収納率（現年度分）	%	―	―	98.48	98.48	98.48	
事業費 投入人員	正職員	人	0.30	0.25	0.25	0.25		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 事業費	人件費（投入人員＊単価）	千円	2,314	1,908	1,908	1,908		直接事業費について、R1は打切り決算のため、計上されなかった。R2は、R1分とR2分の2か年分計上されている。
	直接事業費	千円	28,839	0	52,451	31,077		
	総事業費	千円	31,153	1,908	54,359	32,985		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	31,153	1,908	54,359	32,985		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	関西国際空港の建設を機に、大阪府による流域下水道整備の整備をきっかけとして開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	下水道処理区域の拡大とともに、収納率が悪化する傾向があったが、H17年度以降、未納対策に取り組み、収納率は改善し、良い水準を維持している。また、徴収委託をしている大阪広域水道企業団ともしっかり連携するよう取り組んでいる。ただし、R2.4月以降の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、成果指標が悪化することが懸念されるが、状況を勘案して柔軟に対応していきたいと考えている。現時点では、成果指標の悪化は見られていない。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	―

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔1〕の評価 A

評 価 項 目	評価及び理由・説明等		
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	イ	ア．合っている イ．ある程度 ウ．いない	R3.3.31現在、人口普及率は約57.9%である。

〔2〕有効性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔2〕の評価 B

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア．得られている イ．ある程度 ウ．いない	前年度現年度分の収納率より0.36ポイント向上し、成果を得られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	ア	ア．ある イ．ない	大阪広域水道企業団の他センターからの給水地区は、給水停止処分ができないため、当該センターと下水道使用料徴収を委託することで、成果向上できる可能性があると考える。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	イ	ア．類似なし イ．できる ウ．できない	下水道使用料は、公債権であるため、税金収納事務事業との統合が可能であると考える。

〔3〕効率性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔3〕の評価 B

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	ア	ア．ある イ．ない	収納業務については、大阪広域水道企業団に委託を実施しているが、公債権としての滞納処分については、税金収納担当課へ業務委託することが可能であると考える。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	現状の体制での収納手法では、一定の成果が得られている。更なる成果向上のためには、他センターへの委託が考えられるので、大阪広域水道企業団との協議が必要となる。	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：課題が少しあり事業の一部見直しが必要 （事業の進め方に改善が必要） C：課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 （事業規模、内容、実施主体の見直しが必要） D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア．現状のまま継続　イ．見直しのうえで継続　ウ．終了（＿＿年まで）　エ．休止（＿＿年から）　オ．廃止（＿＿年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）　b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）　d. 簡素化する（規模を縮小する）　e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	－
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	〔2〕有効性③に記載した「他センターとの徴収委託」については、使用者数が少ないため、システム改修や新たな事務が発生することなどとの費用対効果が得られるかどうかが課題である。